

各 位

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期業績状況 (非連結)

上場会社名 スカイマーク エアラインズ株式会社
 (コード番号: 9 2 0 4 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都港区浜松町一丁目 30 番 5 号
 U R L <http://www.skymark.co.jp>
 代 表 者 代表取締役社長 西久保 慎 一
 問 合 せ 先 経理本部長 有 森 正 和
 T E L (0 3) 5 4 0 2 - 6 7 6 7 (代表)

1. 業 績

(1) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日) (百万円未満切捨)

	平成 16 年 10 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対 前 年 増 減 率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
事 業 収 益	7,447	7,460	0.2	31,778
営業利益又は損失 ()	200	171		1,372
経常利益又は損失 ()	240	140		1,415
第 1 四 半 期 (当 期) 純利益又は損失 ()	260	1,697		1,354
総 資 産	8,088	12,603	55.8	8,745
株 主 資 本	548	8,462	1,444.2	2,163

(2) 部門別売上高

	平成 16 年 10 月期 第 1 四半期 (前年同期)		平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対 前 年 増 減 率	前期 (通期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
旅 客 収 入	6,989	93.8	6,992	93.7	0.0	30,002	94.4
貨 物 収 入	349	4.7	347	4.7	0.5	1,320	4.2
附 帯 収 入	108	1.5	120	1.6	10.8	454	1.4
合 計	7,447	100.0	7,460	100.0	0.2	31,778	100.0

2. 経営成績

1.業績の概況（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 1 月 31 日）

当四半期におけるわが国経済は国内民間需要の増加や世界経済の着実な回復を背景に比較的堅調に推移しているものの、依然として原油価格動向等による不安定材料の影響も懸念される中、国内定期航空運送事業分野におきましては引続き全般的に需要が伸び悩み完全な回復には至りませんでした。

当社国内定期路線の「羽田＝福岡線」「羽田＝鹿児島線」「羽田＝徳島線」については、6号機（Boeing 社 767 300ER）を平成 16 年 12 月 3 日から路線に投入し、5機体制による運航（3路線・17往復/日）を維持し、前年とほぼ同水準の運航便数となりました。平成 16 年 12 月 1 日からは携帯電話での航空券予約受付を開始し、これを契機に販売チャネルの再構築を目指し収益機会の拡張を図りました。また、同じく同日、東京国際空港（羽田空港）における第 2 空港ビルの供用開始に伴いボーディングブリッジ（搭乗橋）の利用拡大を実現し、さらなるお客様の利便性向上に努めました。

このような状況の中、国内線旅客事業については、旅客数（対前期 1.8%増）、旅客収入（対前期 0.5%増）ともに前年同期に比べ微増となりました。また、国際線旅客事業については運航便数の適正化により一便あたりの収益（対前期比 16.5%）を改善しました。貨物・郵便事業については、ほぼ前年並みの収益を維持し、安定的な収益基盤の形成に貢献しました。

一方、原油高騰に伴い燃料費（対前期比 14.9%増）が増加したものの、整備および空港業務における外部委託業務等を改善した結果、事業費全体（対前期比 4.9%減）では減少しました。また、販売戦略の見直しにより販売手数料（対前期比 40.0%減）を大幅に削減しました。

また、平成 16 年 11 月 1 日、合併に伴い承継した旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業をグローバルメディアオンライン株式会社へ営業譲渡したことにより特別利益 1,563 百万円を計上しております。

なお、国内定期路線ならびに国際チャーター便の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成 16 年		平成 17 年	第 9 期 第 1 四半期 平均
	11 月	12 月	1 月	
東京＝福岡線	77%	61%	57%	63%
東京＝鹿児島線	59%	49%	53%	53%
東京＝徳島線	51%	38%	38%	41%
東京＝仁川線	97%	98%	93%	96%

これらの結果、事業収益は 7,460 百万円（前年同期比 0.2%増）、経常利益は 140 百万円（前年同期経常損失 240 百万円）、第 1 四半期純利益は 1,697 百万円（前年同期純損失 260 百万円）となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

財政状態

キャッシュ・フローの状況について

当四半期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して 1,580 百万円のキャッシュアウトフローとなり、四半期末の現金及び現金同等物残高は 2,756 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業キャッシュ・フロー）

当四半期におきましては、税引前四半期純利益を計上したものの、未払金の減少・未収消費税等の増加により、減価償却費・定期整備引当金等の非資金性費用の加算後におきましても 334 百万円のキャッシュアウトフローとなりました。

（投資キャッシュ・フロー）

当四半期におきましては、航空機部品の購入・空港設備の拡充を目的とした設備投資等の支出により、1,269 百万円のキャッシュアウトフローとなりました。

（財務キャッシュ・フロー）

当四半期におきましては、自己株式の売却により、21 百万円のキャッシュインフローとなりました。

2. 当期の見通し（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

国内線旅客事業につきましては、「羽田＝福岡線」ならびに「羽田＝鹿児島線」で引続き安定した収益の確保が見込まれ、「羽田＝徳島線」についても徐々に利用率が改善している状況の中、平成 17 年 3 月 11 日から基幹路線である「羽田＝関西線」（4 往復 / 日）に新たに就航し、6 機体制による運航（4 路線・21 往復 / 日）とします。

国際線旅客事業につきましては、国内定期路線の拡充に伴い全社的な運航品質の維持のため、毎週 2 往復の運航とし着実な収益が見込まれます。貨物・郵便事業につきましては、引続き堅調な収益が見込まれることが予想されます。

平成 17 年 2 月からロゴマークを一新し、羽田空港のチェックインカウンターの移設に伴い大幅な拡張とご搭乗案内等の大型表示装置の設置、搭乗口での自動改札機の設置等、ご利用しやすい環境を提供いたします。各空港についても順次同様のリニューアルを展開していく計画です。

平成 17 年 3 月に導入する 7 号機（Boeing 社 767 300ER）については、整備体制（業務委託・部品供給等）を抜本的に改善し整備費の圧縮を図るとともに既保有機についても新体制への移行を進めて参ります。

安定的な収益基盤に立った路線拡大による事業規模の拡充と継続的に実施していくコスト構造の改善により、今後も競争力の強化と事業効率の向上に努めて参ります。

業績予想の修正について

第 1 四半期までの業績は、事業収益で若干計画を下回ったものの経常利益ベースで計画を上回ることとなりました。今後ともほぼ、計画どおりに推移することが見込まれることから、通期の業績予想の見直しを行なった結果、経常利益 150 百万円（150.0%増）増益の 250 百万円、当期純利益 200 百万円（13.3%増）増益の 1,700 百万円となる見通しとなりましたので、ここに修正いたします。

平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	事業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成 16 年 12 月 17 日）	13,000	100	1,500
今回修正予想（B）	13,000	250	1,700
増減額（B-A）	0	150	200
増減率	-	150.0%	13.3%

（ご参考） 前期実績（平成 16 年 10 月期）	31,778	1,415	1,354
------------------------------	--------	-------	-------

（注）当期は、決算期を 10 月期から 3 月期へ変更したことにより 5 ヶ月間となっております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後も多くの皆様に、気軽に便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

3. 四半期財務諸表

(意見表明について)

1. 平成16年10月期第1四半期及び平成17年3月期第1四半期の四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する意見表明手続を受けております。
2. 平成17年3月期第1四半期の四半期財務諸表につきましては、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1. 四半期財務諸表等

(四半期貸借対照表)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 第 1 四半期末 (平成 16 年 1 月 31 日現在)		第 9 期 第 1 四半期末 (平成 17 年 1 月 31 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 16 年 10 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,661,642		2,180,690		1,176,995	
2. 営 業 未 収 入 金	1,487,457		1,681,293		1,662,792	
3. 有 価 証 券			575,535			
4. 貯 蔵 品	2,039					
5. 未 収 入 金	131,102		233,457		151,566	
6. 未 収 消 費 税 等	348,294		202,919			
7. 前 払 費 用	825,143		880,693		705,589	
8. そ の 他	109,519		18,004		20,150	
9. 貸 倒 引 当 金	14,512		42,299		42,270	
流 動 資 産 合 計	4,550,686	56.3	5,730,294	45.5	3,674,823	42.0
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	596,686	7.4	2,391,101	19.0	1,046,422	12.0
2. 無 形 固 定 資 産	77,731	0.9	44,554	0.3	45,535	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券			479,220			
(2) 関 係 会 社 株 式	58,800		156,800		58,800	
(3) 長 期 前 払 費 用			191,803		185,594	
(4) 敷 金 ・ 保 証 金	1,157,430		1,276,394		1,568,783	
(5) 長 期 預 け 金	1,362,676		2,126,533		1,928,637	
(6) そ の 他	27,853		13,251		25,916	
(7) 貸 倒 引 当 金	13,025		12,565		12,665	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,593,735	32.1	4,231,436	33.6	3,755,065	42.9
固 定 資 産 合 計	3,268,154	40.4	6,667,093	52.9	4,847,023	55.4
繰 延 資 産						
1. 開 発 費	269,265		205,725		223,898	
繰 延 資 産 合 計	269,265	3.3	205,725	1.6	223,898	2.6
資 産 合 計	8,088,106	100.0	12,603,113	100.0	8,745,745	100.0

(単位：千円)

科 目	第8期 第1四半期末 (平成16年1月31日現在)		第9期 第1四半期末 (平成17年1月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 営業未払金	2,113,610		1,890,311		1,530,330	
2. 短期借入金	740,000				2,400,000	
3. 1年以内返済予定 関係会社長期借入金	1,007,500					
4. 未払金			75,208		388,666	
5. 前受旅客収入金	741,786		474,165		659,078	
6. 前受金	47,847					
7. 賞与引当金			30,000			
8. 定期整備引当金	763,080		762,179		759,236	
9. その他	319,452		122,796		277,133	
流動負債合計	5,733,278	70.9	3,354,662	26.6	6,014,446	68.8
固定負債						
1. 関係会社長期借入金	1,522,499					
2. 定期整備引当金	260,902		745,780		538,881	
3. 繰延税金負債			10,595			
4. その他	23,258		29,804		29,261	
固定負債合計	1,806,661	22.3	786,180	6.3	568,142	6.5
負債合計	7,539,939	93.2	4,140,842	32.9	6,582,588	75.3
(資本の部)						
資本金	6,647,964	82.2	6,647,964	52.7	6,647,964	76.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	6,180,939		4,662,604		6,180,939	
2. その他資本剰余金			10,531			
資本剰余金合計	6,180,939	76.4	4,673,135	37.1	6,180,939	70.7
利益剰余金						
第1四半期(当期)未処理損失	12,280,735		2,787,756		10,665,745	
利益剰余金合計	12,280,735	151.8	2,787,756	22.1	10,665,745	122.0
その他有価証券評価差額金			15,444	0.1		
自己株式			86,516	0.7		
資本合計	548,167	6.8	8,462,271	67.1	2,163,157	24.7
負債資本合計	8,088,106	100.0	12,603,113	100.0	8,745,745	100.0

(四半期損益計算書)

(単位 : 千円)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四半期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 1 月 31 日		第 9 期 第 1 四半期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日		前事業年度要約損益計算書 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
事 業 収 益		7,447,329	100.0	7,460,314	100.0	31,778,184	100.0
事 業 費		7,088,703	95.2	6,766,528	90.7	27,961,767	88.0
営 業 総 利 益		358,626	4.8	693,786	9.3	3,816,417	12.0
販売費及び一般管理費		559,437	7.5	522,583	7.0	2,444,083	7.7
営業利益又は損失 ()		200,810	2.7	171,203	2.3	1,372,334	4.3
営 業 外 収 益		42,032	0.6	55,563	0.7	204,027	0.7
営 業 外 費 用	1	81,797	1.1	86,043	1.1	161,184	0.5
経常利益又は損失 ()		240,575	3.2	140,723	1.9	1,415,176	4.5
特 別 利 益	2	1,730	0.0	1,563,206	20.9	1,870	0.0
特 別 損 失	3	16,766	0.2	2,412	0.0	47,439	0.2
税引前第 1 四半期 (当期) 純利益又は損失 ()		255,611	3.4	1,701,518	22.8	1,369,607	4.3
法人税、住民税及び事業税		4,710	0.1	4,467	0.1	14,939	0.0
第 1 四 半 期 (当 期) 純利益又は損失 ()		260,321	3.5	1,697,050	22.7	1,354,668	4.3
前 期 繰 越 損 失		12,020,414		4,484,806		12,020,414	
第 1 四半期 (当期) 未処理損失		12,280,735		2,787,756		10,665,745	

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四半期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 1 月 31 日	第 9 期 第 1 四半期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日	前事業年度要約キャッシュ・70- 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前第1四半期純利益又は損失()		255,611	1,701,518	1,369,607
2. 会社分割に伴う営業移転利益			1,563,106	
3. 減価償却費		74,271	146,708	322,685
4. 長期前払費用償却額		12,124	8,731	44,683
5. 貸倒引当金の増減額(は減少額)		1,730	71	25,667
6. 賞与引当金の増加額			30,000	
7. 定期整備引当金の増加額		42,765	209,842	316,899
8. 受取利息及び配当金		5	65	31
9. 支払利息		16,465		53,173
10. 為替差損		25,670	20,129	34,372
11. 固定資産売却損				348
12. 固定資産除却損		16,766	2,412	47,090
13. 売上債権の増減額(は増加額)		141,864	18,501	33,470
14. 棚卸資産の減少額		2,030	1,591	1,369
15. 前払費用の増減額(は増加額)		94,343	175,104	25,210
16. 未収入金の増加額		7,418	41,758	27,882
17. 長期預け金の増加額		122,087	185,330	688,049
18. 開発費の増加額		19,507		29,139
19. 仕入債務の増減額(は減少額)		275,987	364,643	307,291
20. 前受旅客収入金の減少額		283,600	184,912	366,309
21. 未払金の減少額			307,144	
22. 未収消費税等の増減額(増加額)			202,919	348,294
23. 未払消費税等の増減額(は減少額)		43,749	148,951	144,460
24. その他の資産の増減額(は増加額)		6,108	51,264	118,823
25. その他の負債の増減額(は減少額)		90,812	15,374	105,141
小 計		217,311	306,398	1,268,008
26. 利息及び配当金の受取額		5	52	31
27. 利息の支払額		14,253		49,358
28. 法人税等の支払額		17,630	28,184	17,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,189	334,530	1,201,051
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		100,022		100,022
2. 有形固定資産の取得による支出		66,716	1,472,473	711,734
3. 有形固定資産の売却による収入				150
4. 無形固定資産の取得による支出		6,039	67,595	6,366
5. 敷金・保証金の差入による支出		18,276	55,445	466,123
6. 敷金・保証金の返還による収入		15,220	326,335	42,989
7. 貸付金の回収による収入		1,510	100	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,720	1,269,079	1,039,191

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四半期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 1 月 31 日	第 9 期 第 1 四半期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日	前事業年度要約キャッシュ・フロー 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入				2,400,000
2. 短期借入金の返済による支出	750,000			1,990,000
3. 長期借入金の返済による支出				2,030,000
4. 自己株式の取得による支出		13,341		
5. 自己株式の売却による収入		34,843		
財務活動によるキャッシュ・フロー	750,000	21,501		1,620,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,369		23
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	973,469	1,580,739		1,458,116
現金及び現金同等物期首残高	2,635,111	1,176,995		2,635,111
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,159,969		
現金及び現金同等物期末残高	1,661,642	2,756,225		1,176,995

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>第9期 第1四半期 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>-----</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 10年</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 3年～15年 航空機材 10年 車両運搬具 2年～6年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア（自社利用分） につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) -----</p> <p>(2) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左</p> <p> その他の有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) -----</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同 左</p> <p> その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) -----</p> <p>(2) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左</p> <p>-----</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同 左</p> <p> その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p style="text-align: center;">第9期 第1四半期 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) -----</p> <p>(3)定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当第1四半期において、人事制度の改訂を行ったことに対応し、賞与の支給額を合理的に見積ることができることとなったため、将来の賞与支給見込額のうち、当四半期の負担額を新たに賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3)定期整備引当金 同 左</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5.リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) -----</p> <p>(3)定期整備引当金 同 左</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 同 左</p>

<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>第9期 第1四半期 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金 銭債権債務等につきましては、振当処 理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 商品スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性が あり、相場変動等が評価に反映されて いないもの及びキャッシュ・フローが 固定され変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連 では将来のリスク回避のためにキャッ シュ・フローを固定化することを目的と し、また商品関連では、商品(航空燃料) の市場相場変動に対するリスク回避を 目的として利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段 の相場変動またはキャッシュ・フロー変 動の累計を比較し、その変動の比率によ って有効性を評価しております。</p> <p>7. 四半期キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日又は償還日の 到来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない短期的な 投資からなっております。</p> <p>8. その他四半期財務諸表作成のための 基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>-----</p> <p>7. 四半期キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲</p> <p>同 左</p> <p>8. その他四半期財務諸表作成のための 基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金 銭債権債務等につきましては、振当処 理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 商品スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性が あり、相場変動等が評価に反映されて いないもの及びキャッシュ・フローが 固定され変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連 では将来のリスク回避のためにキャッ シュ・フローを固定化することを目的と し、また商品関連では、商品(航空燃料) の市場相場変動に対するリスク回避を 目的として利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段 の相場変動またはキャッシュ・フロー変 動の累計を比較し、その変動の比率によ って有効性を評価しております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲</p> <p>同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(表示方法の変更)

第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日	第9期 第1四半期 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日
<p>前四半期までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」に含めておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、当四半期において区分掲記することに変更しました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増加額」に、63,012千円含まれております。</p> <p>前四半期までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」に含めておりました「開発費の増加額」は、重要性が増したため、当四半期において区分掲記することに変更しました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増加額」に、75,521千円含まれております。</p>	<p>前四半期までは独立科目で掲記していた貯蔵品（当期末残高1,109千円）は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前四半期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当期において重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前四半期末の「長期前払費用」は1,577千円であります。</p> <p>前四半期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当期において重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前四半期末の「未払金」は67,308千円であります。</p> <p>前四半期までは独立科目で掲記していた前受金（当期末残高7,702千円）は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前四半期までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の減少額」に含めておりました「未払金の減少額」は、重要性が増したため、当四半期において区分掲記することに変更しました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の減少額」に、24,397千円含まれております。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第8期 第1四半期末 (平成16年1月31日現在)	第9期 第1四半期末 (平成17年1月31日現在)	前事業年度末 (平成16年10月31日現在)
1.有形固定資産の 減価償却累計額 395,747千円	1.有形固定資産の 減価償却累計額 697,889千円	1.有形固定資産の 減価償却累計額 558,314千円

(四半期損益計算書関係)

第 8 期 第 1 四半期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 1 月 31 日	第 9 期 第 1 四半期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
<p>1. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 16,465 千円</p> <p>2. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入 1,730 千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 13,754 千円</p> <p>車輛 944 千円</p> <p>備品 2,067 千円</p> <hr/> <p>計 16,766 千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 49,578 千円</p> <p>無形固定資産 6,892 千円</p>	<p>1. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 6,398 千円</p> <p>2. 特別利益の主要項目</p> <p>会社分割に伴う営業移転利益</p> <p style="text-align: right;">1,563,106 千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 1,273 千円</p> <p>備品 1,036 千円</p> <p>ソフトウェア 103 千円</p> <hr/> <p>計 2,412 千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 125,628 千円</p> <p>無形固定資産 2,907 千円</p>	<p>1. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 35,485 千円</p> <p>2. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入 1,870 千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 15,693 千円</p> <p>車輛 8,957 千円</p> <p>備品 2,790 千円</p> <p>ソフトウェア 18,590 千円</p> <p>商標権 632 千円</p> <p>長期前払費用 425 千円</p> <hr/> <p>計 47,090 千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 229,695 千円</p> <p>無形固定資産 20,300 千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>第 8 期 第 1 四半期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 1 月 31 日</p>	<p>第 9 期 第 1 四半期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日</p>	<p>前 事 業 年 度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日</p>
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,661,642 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,661,642 千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,180,690 千円 有価証券 (マネー・マネージメント・ファンド) <u>575,535 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,756,225 千円</u></p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当期に合併したゼロ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本準備金は、4,662,604 千円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <p>流動資産 5,730,287千円 固定資産 653,355千円 資産合計 <u>6,383,642千円</u> 流動負債 1,810,395千円 固定負債 8,130千円 負債合計 <u>1,818,525千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,176,995 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,176,995 千円</u></p>

(リース取引関係)

第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日	第9期 第1四半期 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>319,511</td> <td>206,611</td> <td>112,900</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,948</td> <td>27,395</td> <td>6,552</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>72,891</td> <td>7,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,340</td> <td>306,898</td> <td>127,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,634,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,932,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,566,774千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	319,511	206,611	112,900	器具備品	33,948	27,395	6,552	ソフトウェア	80,880	72,891	7,988	合計	434,340	306,898	127,441	1年内	65,423千円	1年超	69,419千円	合計	134,842千円	支払リース料	22,102千円	減価償却費相当額	18,646千円	支払利息相当額	1,632千円	未経過リース料		1年内	3,634,643千円	1年超	11,932,131千円	合計	15,566,774千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>267,080</td> <td>205,906</td> <td>61,173</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>25,500</td> <td>23,983</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>79,538</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,460</td> <td>309,428</td> <td>64,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>941千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,437,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,096,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,533,919千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	267,080	205,906	61,173	器具備品	25,500	23,983	1,516	ソフトウェア	80,880	79,538	1,342	合計	373,460	309,428	64,031	1年内	52,200千円	1年超	17,213千円	合計	69,419千円	支払リース料	18,990千円	減価償却費相当額	17,213千円	支払利息相当額	941千円	未経過リース料		1年内	3,437,413千円	1年超	8,096,505千円	合計	11,533,919千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>319,511</td> <td>245,130</td> <td>74,381</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,948</td> <td>31,277</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>78,571</td> <td>2,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,340</td> <td>354,979</td> <td>79,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,521,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,180,591千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,701,617千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	319,511	245,130	74,381	器具備品	33,948	31,277	2,670	ソフトウェア	80,880	78,571	2,308	合計	434,340	354,979	79,360	1年内	57,778千円	1年超	27,375千円	合計	85,153千円	支払リース料	74,635千円	減価償却費相当額	67,027千円	支払利息相当額	5,432千円	未経過リース料		1年内	3,521,025千円	1年超	9,180,591千円	合計	12,701,617千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	319,511	206,611	112,900																																																																																																																							
器具備品	33,948	27,395	6,552																																																																																																																							
ソフトウェア	80,880	72,891	7,988																																																																																																																							
合計	434,340	306,898	127,441																																																																																																																							
1年内	65,423千円																																																																																																																									
1年超	69,419千円																																																																																																																									
合計	134,842千円																																																																																																																									
支払リース料	22,102千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	18,646千円																																																																																																																									
支払利息相当額	1,632千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,634,643千円																																																																																																																									
1年超	11,932,131千円																																																																																																																									
合計	15,566,774千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	267,080	205,906	61,173																																																																																																																							
器具備品	25,500	23,983	1,516																																																																																																																							
ソフトウェア	80,880	79,538	1,342																																																																																																																							
合計	373,460	309,428	64,031																																																																																																																							
1年内	52,200千円																																																																																																																									
1年超	17,213千円																																																																																																																									
合計	69,419千円																																																																																																																									
支払リース料	18,990千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	17,213千円																																																																																																																									
支払利息相当額	941千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,437,413千円																																																																																																																									
1年超	8,096,505千円																																																																																																																									
合計	11,533,919千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	319,511	245,130	74,381																																																																																																																							
器具備品	33,948	31,277	2,670																																																																																																																							
ソフトウェア	80,880	78,571	2,308																																																																																																																							
合計	434,340	354,979	79,360																																																																																																																							
1年内	57,778千円																																																																																																																									
1年超	27,375千円																																																																																																																									
合計	85,153千円																																																																																																																									
支払リース料	74,635千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	67,027千円																																																																																																																									
支払利息相当額	5,432千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,521,025千円																																																																																																																									
1年超	9,180,591千円																																																																																																																									
合計	12,701,617千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年1月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成17年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	453,180	479,220	26,040
合計	453,180	479,220	26,040

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	575,535

前事業年度末(平成16年10月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第8期 第1四半期 自平成15年11月1日 至平成16年1月31日	第9期 第1四半期 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	前事業年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
<p>1. 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は為替予約及び商品スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業債務(航空機材リース料等)の範囲内で行なうこととし、商品関連のデリバティブ取引については、営業債務(航空燃料代)の範囲内で行なうこととし、お互いに投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p>	-----	<p>1. 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は為替予約及び商品スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業債務(航空機材リース料等)の範囲内で行なうこととし、商品関連のデリバティブ取引については、営業債務(航空燃料代)の範囲内で行なうこととし、お互いに投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p>

<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>第9期 第1四半期 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...商品スワップ取引、 為替予約取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による 損失の可能性があり、相場変動等 が評価に反映されていないもの 及びキャッシュ・フローが固定さ れ変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨 関連では将来のリスク回避のため にキャッシュ・フローを固定化する ことを目的とし、また商品関連で は、商品（航空燃料）の市場相場変 動に対するリスク回避を目的とし て利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャ ッシュ・フロー変動の累計と、 ヘッジ手段の相場変動またはキャ ッシュ・フロー変動の累計を比較 し、その変動の比率によって有効 性を評価しております。</p> <p>4.取引に係るリスクの内容 通貨関連の為替予約取引は、為替相場 の変動によるリスクを有しております。 また、商品スワップ取引は、市場相場の 変動によるリスクを有しております。当 社のデリバティブ取引の契約先は、信用 度の高い国内の銀行であるため、相手先 の契約不履行によるいわゆる信用リス クは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本 方針は取締役会で決定され、取引の管 理は担当部門（経理担当・財務担当） 間の相互チェックにより行っており ます。なお、取引の状況については、 定期的に取り締役に報告することと しております。</p> <p>6.その他 「取引の時価等に関する事項」にお ける契約額等は、この金額自体がその ままデリバティブ取引に係る市場リス ク量を示すものではありません。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...商品スワップ取引、 為替予約取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による 損失の可能性があり、相場変動等 が評価に反映されていないもの 及びキャッシュ・フローが固定さ れ変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨 関連では将来のリスク回避のため にキャッシュ・フローを固定化する ことを目的とし、また商品関連で は、商品（航空燃料）の市場相場変 動に対するリスク回避を目的とし て利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャ ッシュ・フロー変動の累計と、ヘッ ジ手段の相場変動またはキャッシ ュ・フロー変動の累計を比較し、そ の変動の比率によって有効性を評価 しております。</p> <p>4.取引に係るリスクの内容 通貨関連の為替予約取引は、為替相場 の変動によるリスクを有しております。 また、商品スワップ取引は、市場相場の 変動によるリスクを有しております。当 社のデリバティブ取引の契約先は、信用 度の高い国内の銀行であるため、相手先 の契約不履行によるいわゆる信用リス クは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本 方針は取締役会で決定され、取引の管 理は担当部門（経理担当・財務担当） 間の相互チェックにより行っており ます。なお、取引の状況については、 定期的に取り締役に報告することと しております。</p> <p>6. _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前第1四半期会計期間において、四半期財務諸表の作成の基本となる重要な事項「6 ヘッジ会計の方法」に記載の通りヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため、注記の対象から除いております。また、前事業年度においては、期末日現在取引の残高がないため該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第8期 第1四半期 自平成15年11月1日 至平成16年1月31日	第9期 第1四半期 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	前事業年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
1株当たり 純資産額 2,917円35銭	1株当たり 純資産額 32,902円80銭	1株当たり 純資産額 11,512円34銭
1株当たり四半 期純損失金額 1,385円43銭	1株当たり四半 期純利益金額 6,606円24銭	1株当たり 当期純利益金額 7,209円56銭
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額 6,542円42銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 7,189円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は第1四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第8期 第1四半期 自平成15年11月1日 至平成16年1月31日	第9期 第1四半期 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	前事業年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
1株当たり当期純利益金額または 当期純損失金額			
四半期(当期)純利益又は純損失()(千円)	260,321	1,697,050	1,354,668
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る四半期(当期) 純利益又は純損失()(千円)	260,321	1,697,050	1,354,668
期中平均株式数(株)	187,899	256,886	187,899
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数		2,506	527
新株予約権(株)		2,506	527
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要			平成16年1月28日定時株 主総会決議新株予約権 普通株式 325個

(重要な後発事象)

<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>第9期 第1四半期 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>(新路線の就航延期について) 当社は、平成16年7月から東京 - 那覇線の就航を目指し開設準備をすすめて参りました。しかしながら、当該路線に投入する機材の調達が確定するに至っていないため、当初計画しておりました平成16年7月からの就航は困難であると判断し、平成16年3月15日の取締役会決議に基づき、開設を延期することにいたしました。</p>	<p>—————</p>	<p>(ゼロ株式会社との合併) 当社はゼロ株式会社と平成16年7月30日に合併契約書を締結し、平成16年11月1日をもって当社を存続会社として合併をいたしました。 合併の概要は以下のとおりであります。 (1) 合併の目的 当社は、平成8年11月に設立され定期航空輸送事業を、ゼロ株式会社は、昭和61年12月に設立されインターネットサービス事業を行ってまいりました。 今後は両社の長所を活かし、ゼロ株式会社のインターネットサービス事業を通じて培われたシステム開発力を、スカイマークエアラインズ株式会社の航空事業に付加することにより、競争力を増強し、経営基盤の強化をはかることができると判断いたしました。 両社の統合により、より強靱な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に寄与できるものと考えております。 (2) 合併の方法 当社が存続会社となり、ゼロ株式会社は解散いたしました。 (3) 合併による新株式の発行 当社は、合併に際し普通株式71,100株を発行し、合併期日前日の最終のゼロ株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、その保有する株式1株につき、当社の株式1.5株の割合をもって割当交付いたしました。 (4) 合併により増加した資本金 当社は、合併により資本金を増加せず、全て資本準備金としました。 (5) 合併期日 平成16年11月1日 (6) 合併に際し引き継いだ財産 ゼロ株式会社は、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した資産、負債および権利義務一切を、合併期日において引き継ぎました。</p>

<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>第9期 第1四半期 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>																				
		<p>なお、合併に際しゼロ株式会社より引き継いだ資産および負債の主要な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,730,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>653,355千円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>94,018千円</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>3,203千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>556,134千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>6,383,642千円</u></td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,810,395千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>8,130千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>1,818,525千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td>4,565,117千円</td> </tr> </table> <p>(旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業の吸収分割)</p> <p>合併期日をもって、旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業を分割し、グローバルメディアオンライン株式会社が営業を承継いたしました。会社分割の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業を通じて培われたシステム開発力を航空事業に付加し、経営基盤の強化をはかるため、旧ゼロ株式会社の経営する営業のうち、インターネットサービスに関する営業を分割し、グローバルメディアオンライン株式会社に承継しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業をグローバルメディアオンライン株式会社に承継させる吸収分割としました。</p> <p>(3) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>グローバルメディアオンライン株式会社は本分割に際して普通株式890,100株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。</p> <p>(4) 分割に際し、グローバルメディアオンライン株式会社が承継した資産および負債の主要な内訳は以下のとおりであります。</p>	流動資産	5,730,287千円	固定資産	653,355千円	有形固定資産	94,018千円	無形固定資産	3,203千円	投資その他の資産	556,134千円	<u>資産合計</u>	<u>6,383,642千円</u>	流動負債	1,810,395千円	固定負債	8,130千円	<u>負債合計</u>	<u>1,818,525千円</u>	差引正味財産	4,565,117千円
流動資産	5,730,287千円																					
固定資産	653,355千円																					
有形固定資産	94,018千円																					
無形固定資産	3,203千円																					
投資その他の資産	556,134千円																					
<u>資産合計</u>	<u>6,383,642千円</u>																					
流動負債	1,810,395千円																					
固定負債	8,130千円																					
<u>負債合計</u>	<u>1,818,525千円</u>																					
差引正味財産	4,565,117千円																					

<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>第9期 第1四半期 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>																																						
		<p>(資産の部)</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>127,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,851千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>1,038千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>683千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2,448千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>4,954千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,887千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>39,233千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>173,714千円</td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table border="0"> <tr><td>買掛金</td><td>23,939千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>580千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>34,922千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>49千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td>8,130千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>67,621千円</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td>106,093千円</td></tr> </table> <p>(資本の減少)</p> <p>当社は、平成16年12月17日開催の取締役会において、資本の欠損填補を目的とする資本の減少決議をしております。</p> <p>(1) 資本減少の方法 発行済株式数の減少は行わず、資本の額のみを減少する方法とします。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額 6,647,964,000円を 4,484,806,875円減少して 2,163,157,125円とします。</p> <p>(3) 減資の日程(予定)</p> <table border="0"> <tr><td>株主総会決議日</td><td>平成17年1月27日</td></tr> <tr><td>債権者異議申述最終期日</td><td>平成17年2月28日</td></tr> <tr><td>減資の効力発生日</td><td>平成17年3月1日</td></tr> </table> <p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成16年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月1日付をもって普通株式1株につき200株に分割いたします。なお、同日をもって単元株制度を採用し、1単元の株式の数を100株とします。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の投資単位(1単元)当りの金額を引き下げ、投資家にとって買い求めやすくすることにより、当社株式の流通活性化を図り、当社株主層の拡充を目指します。</p>	売掛金	127,320千円	貸倒引当金	3,851千円	前払費用	1,038千円	商標権	683千円	電話加入権	2,448千円	保証金	4,954千円	建物	1,887千円	工具器具備品	39,233千円	資産合計	173,714千円	買掛金	23,939千円	未払金	580千円	前受金	34,922千円	その他	49千円	預り保証金	8,130千円	負債合計	67,621千円	差引正味財産	106,093千円	株主総会決議日	平成17年1月27日	債権者異議申述最終期日	平成17年2月28日	減資の効力発生日	平成17年3月1日
売掛金	127,320千円																																							
貸倒引当金	3,851千円																																							
前払費用	1,038千円																																							
商標権	683千円																																							
電話加入権	2,448千円																																							
保証金	4,954千円																																							
建物	1,887千円																																							
工具器具備品	39,233千円																																							
資産合計	173,714千円																																							
買掛金	23,939千円																																							
未払金	580千円																																							
前受金	34,922千円																																							
その他	49千円																																							
預り保証金	8,130千円																																							
負債合計	67,621千円																																							
差引正味財産	106,093千円																																							
株主総会決議日	平成17年1月27日																																							
債権者異議申述最終期日	平成17年2月28日																																							
減資の効力発生日	平成17年3月1日																																							

<p>第8期 第1四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>第9期 第1四半期 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
		<p>(2) 分割方法 平成17年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、提供された株式1株につき分割による株式200株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割後の会社の発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社の発行する株式の総数 187,720,000株 発行済株式の総数 51,799,800株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報 1株当たり純資産額 21円51銭 1株当たり当期純損失金額 41円93銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。 当該株式分割が当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報 1株当たり純資産額 57円56銭 1株当たり当期純利益金額 36円05銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35円95銭</p>

2. その他

該当事項はありません。